

E & Eレポート No.65

Protect our Environment for Future

The Quality of our Environment is Everyone's Responsibility

発行日 2007年 2月28日
発行元 E & Eプランニング
責任者 宮本康弘
川崎市中原区市ノ坪223-4-602
電話/FAX 044-434-7291
メール miyamoto@d03.itscom.net

省エネ、環境機器システム

大和ハウスが1000kW、9基の風車を建設し、売電事業に本格参入。

これまで、グループのリゾートホテル向けに風力発電装置を導入、その余剰電力を地元電力会社に売電したことはあったが、売電目的の風力発電所を建設した。一般家庭約6500世帯分の年間電力量に相当する2万9000メガワット時を発電する計画。年間CO₂を1万トン削減できる。全国10ヶ所以上で風況調査を進めていて、事業を拡大予定。(コメント:リゾート地と風力発電は相性が良いが、売電事業に色々な企業が参入する時代。)
「ニュースリリース」

日本HPがデータセンターの電力、空調コスト削減、安定運転支援サービスを開始。

24時間365日完全自動化された次世代データセンターの構築実現に向けた戦略に基づく施策の一環。既存データセンターの「サマル・アセスメント・サービス」と新規データセンター向けの「サマル・プランニング・サービス」より構成。現地調査、データ分析とシミュレーションに基づき、適切なラックと空調設備の配置による冷却効率改善の提案を行ない、電力コストの削減とオーバーヒートによるシステムダウンのリスク低減を図る。データセンターの電力コストの63%を空調が占め、適切なラック配置と空調配置による冷却効率改善で電力コストを30%程度削減が可能。
「ニュースリリース」
(コメント:機器の提供と合わせて設置環境の改善による安定運転支援サービスは重要な視点。)

東北空調管理が100 未満の温水熱利用の発電システムを開発

気圧が下がると水が蒸発する沸点も下がる原理を応用し、完全密閉した真空減圧環境中で水を蒸発させて蒸気タービンを動かす。実験では40 程度の温水で発電ができた。実用化されればCO₂の大幅な削減になる。
(コメント:低温度熱エネルギー利用の一方法。投入エネルギーに対する発電効率はいくらか?)
「日経産業新聞」

リコーが進める再植林プロジェクトの「方法論」を国連が承認

2003年から進めてきたエクアドルのCDM(クリーン開発メカニズム)再植林プロジェクトの温室効果ガス削減の定量化やモニタリング方法などを定める「方法論」がCDM理事会にて承認された。このプロジェクトは、世界的なNGOであるCI(コンサベーションインターナショナル)との協力により進められている。森林を切り開き、牧草地のまま放置された500万m²の地域に生態系や原始林を再生する。原生する樹木の種子の採取、苗木育成、地元住民による維持・管理を計画。2008年から排出権取得をめざす。3年間で合計14万8千トンの温室効果ガス削減を見込む。
「ニュースリリース、日経新聞」
(コメント:CSRの一環としてCO₂削減を行なうことは意義が大きい。)

JFE商事が寿命2倍、節電率35%の省エネ蛍光灯を拡販。

エネルギー消費効率は1Wあたり90ルーメンと省エネ法の目標基準の19ルーメンを上回っていて、回収が難しいスズを使用していないためリサイクル率が高い。また、高調波の発生が少なく、信頼性が高い。グリーン購入法の対象製品に指定されている。
「日経産業新聞」
(コメント:寿命が2倍になることは環境負荷を大幅に減らせる。価格がポイント。)

三洋電機は複数台のショーケースと複数台の冷凍機を統合制御し46%の省エネ。

DCインバータコンプレッサの採用等によりショーケースの年間消費電力を現状と比べ38%削減し、「店舗統合管理システム」と組み合わせ、店舗内の空調機や照明などの機器を一元管理することで、最大46%の省エネが見込める。冷媒はR404Aに切り替えが進められているが、熱搬送能力の高いR410Aを使用し、冷媒の使用量を21%削減、配管材料の銅の使用量を約12%削減し、省資源化も実施。
「ニュースリリース」
(コメント:CSRの観点から省資源や環境負荷の低減を考慮した設計も今後は重要になる。)

省エネ、環境政策動向

東京都のCO₂排出量を2000年比25%削減に向けて各区がアイデアを競う。

練馬区は30年後の緑被率(敷地に対する緑地の割合)を21%から30%に向けて屋上緑化、校庭の芝生化、家庭周辺の生垣化などを計画。墨田区は雨水を雑用水に活用、千代田区は2000m²以上の新築ビルでは新エネルギーを取り入れCO₂を20%削減(07/10条例化予定)
「日経産業新聞」
(コメント:CO₂削減のためには、できることは何でも行なうことが大切。)

経産省が省エネ法の規制対象に戸建て住宅も含める方針。

一般家庭のCO₂排出量は悪化が続き、2003年は約35%上昇した。一般家庭で消費されるエネルギーは64%が熱関連。住宅に関しては、断熱性や気密性に影響する外壁などの部材の省エネ基準がある。このため、新築住宅に設置する冷暖房や給湯器などにエネルギー消費量を指標とした新基準を導入する考え。今後、国交省などと連携して協議していく。また、補助金や優遇税制などの補完制度についても検討予定。 「産経新聞」

(コメント:ハード面でどこまで省エネ効果があがるか?ライフスタイルがポイント)

資源エネ庁は今春から補助金交付天然ガスコージェネの実態調査に乗り出す。

大都市圏を中心に10件程度を選定し、電気と熱の利用実態について書面での報告と説明を求める方針。熱利用を適切に行っていない場合などは、抜き打ちでの実測調査なども実施する。コージェネ設備の定格値、計画値、実測値との乖離を調べる。調査結果を公表し、来年度以降の補助制度の審査に反映予定。 「電気新聞」

(コメント:補助金テーマは全件、3年間は稼働実績の報告を義務化しては?)

環境省が「2050年日本低炭素社会シナリオ」研究成果を発表。

CO₂排出量を70%削減の可能性が存在。

2004年から国立環境研究所と京都大学が中核となり、60人が参加して研究。削減の前提は、一定の経済成長を維持、革新的な技術の想定、原子力との整合、エネルギー需要の40~45%削減。(人口減、合理的なエネルギー使用、効率改善) 2000年比部門別削減量は、産業:20~40%、運輸:80%、運輸貨物:60~70%、業務:40%、家庭:40%。そのための技術費用は年間6.7~9.8兆円。これは2050年のGDPの約1%相当。

(コメント:CO₂削減は日本だけは済まない、国際的な支援も重要。)

展示会、講演会

1. 店舗開発ショウ2007 <http://www.hci.co.jp/sds2007.htm>

スーパー・マーケットトレードショーも併設

- ・開催日 : 2007年2月28日(水)~3月2日(金)
- ・場所 : 東京ビッグサイト
- ・主催 : HCI / 日本ホームセンター研究所
- ・入場料 : 3000円 招待券持参無料
- ・問合せ先 : HCI / (株)日本ホームセンター研究所
電話 03-3445-7355 FAX 03-3445-7349 メール mail@hci.co.jp

2. ライティング・フェア2007 <http://www.lightngfair.jp>

JAPAN SHOP 2007、建築・建材展2007、RETAILTECH JAPAN2007、SECURITHY SHOE2007等も同時開催

- ・開催日 : 2007年3月6日(火)~3月9日(金)
- ・場所 : 東京ビッグサイト
- ・主催 : 日本経済新聞社
- ・入場料 : ¥1,500 WEBで無料招待状登録可能
- ・問合せ先 : 日経新聞社 Tel:03-5255-2847

3. 第7回厨房設備機器展 <http://www.jma.or.jp>

HOTERS JAPAN2007等も同時開催

- ・開催日 : 2007年3月13日(火)~3月16日(金)
- ・場所 : 東京ビッグサイト
- ・主催 : HCJ三展合同事務局、日本能率協会
- ・入場料 : ¥1,000 招待状持参者無料
- ・問合せ先 : HCJ三展合同事務局、日本能率協会 Tel:03-3434-1377

後記 皆さんのご家庭はいかがですか? ダイキン調査「夫婦で一緒にいるときの体感温度」

調査総括:結婚年数の経過と共に夫への愛情は冷めたい感温度も低下

結婚暦20年以上の団塊世代「熟年夫婦」と結婚暦3年未満の団塊ジュニア「新米夫婦」400人に調査を実施したところ「新米夫婦」の9割が、体感温度が「上がることが多い」と解答したのに対して、「熟年夫婦」は3割が「下がるが多い」と回答。夫は7割が上がると答えたのに対して、妻は4割も「下がるが多い」と回答。体感温度が上がる理由は「安らげる」(63%)、下がる理由は「自分の自由な時間が減る」(54%)でした。